

奈良の印刷

しょういん

奈良の印刷 2017 7月号 第129号(平成29年7月号)

奈良県印刷工業組合
〒630-8215 奈良市東向中町 6
TEL 0742-26-5474 FAX 0742-95-5321
<http://www.nara-inko.or.jp/>

写真提供：奈良市観光協会

(題字筆 池田源太・奈良教育大学名誉教授)



表紙 高円山(大文字送り火)

奈良県印刷工業組合 平成29年度通常総会議事録

- 日時 平成29年5月24日午前11時
- 場所 橿原市「橿原口イールホテル」
- 出席組合員 31人（内訳 本人出席12人、委任状出席19人）

〔議事の経過の要領〕

定刻、中島武宜が司会者となり本総会における議長選出の方法をはかったところ、福留伸一が議長として選任され就任した。

議長は本総会の出席者を調査の上、本総会は有効に成立した旨を述べ、ただちに議案の審議に入る。

第1号議案 平成28年度事業並びに経過報告について

議長は、事務局をして平成28年度の事業報告をさせ、議場にはかった処、満場意義なくこれを承認した。

第2号議案 平成28年度決算収支書書の承認について

議長は、事務局をして下記の平成28年度の決算収支書を報告させた。

1. 財産目録
2. 事業報告書
3. 貸借対照表
4. 損益計算書
5. 剰余金処分案

ついで監事 御所名秀憲は、上記の書類を詳細に調査した処、いずれも正確適正であった旨を報告し、議場にはかった処、満場意義なくこれを承認した。

第3号議案 平成29年度事業計画（案）について

議長は、事務局をして平成29年度

の事業計画（案）を詳細にわたって説明させ、その可否を議場にはかり、満場一致をもってこれを承認可決した。

第4号議案 平成29年度収支予算（案）について

議長は、事務局をして平成29年度の収支予算（案）を詳細にわたって説明させ、その可否を議場にはかり、満場一致をもってこれを承認可決した。

以上をもつて議案の全部の審議を終了したので、閉会を宣し解散した。時に午前11時55分であった。その後、懇親会に入った。

近畿地区印刷協議会総会 官公需対策委員会

委員長代理 野中 優

各県工組からの状況報告について
大阪・兵庫・滋賀は積極的に動いていないのが現状。大阪・滋賀につ



兵庫工組 水落理事長



中西地区協会長



全印工連 滝澤副会長

いては、もはや官公需をあてにしているとの声もあり。京都・福井については、積極的に動くも目立った進展なし。和歌山については、県に勝る民間企業が少ないことを理由に挙げられ最も積極的。近畿地区において、いずれの県工組も最低価格制度の導入には至っておりません。奈良からは、会計局による「オープンカウンター」による印刷発注の地域要件について、のメモを取り組みの結果として報告いたしました。分科会

における各県工組のコメントは次のとおりです。

- 全国では17工組ほど最低価格を設定されていると聞いているが、近畿全体ではまだ実例が無いので、役所が積極的に動いてくれない。
- 官公需をあてにしていない組合員も多い。
- 落札価格を公表されるので、価格の下落が止まらない。
- 自社では原価割れする価格で入札してくる会社がある。
- 役所が全く積極的に動いてくれない。

も	奈良県印刷工業組合通常総会議事録	2
く	近畿地区印刷協議会総会 官公需対策委員会	2
じ	経営革新・マーケティング委員会	3
	環境・労務委員会	4
	組織・共済委員会	4
	教育研修委員会	5
	DTP エキスパートセミナー開催中 !!	6
	ベトナム・ハノイ報告	7
	組合協賛企業広告	7~8

Contents

◆経営革新・

マーケティング委員会

委員長 中島 武宣

- ・7年間取り組んできたが、同じことの繰り返し。
- ・陳情では前進しないので、7月から8月には府と市に要望書を提出予定。
- ・組合に加入していることが入札条件になるようなアドバンテージがあれば良い。
- ・県ごとでは無く、できれば近畿地区または全印工連として働きかけてもらいたい。
- ・どのように働きかければ具体的に動いてもらえるのか、成功事例を共有してもらいたい。
- ・元より入札に参加していない組合員が多いので、積極的には動いていない。
- ・印刷会社のみ「設備一覧」の提出が入札条件となっていて、応募ごとに県がチェックしているが、どこまでを印刷設備とするかは不明。
- ・適正価格の算出が難しく、最適価格制度導入の課題となっている。
- ・最低価格制度導入については、反対する組合員が数社存在しており、県からは一丸となることを求められている。

今後の対応について

- ・中央会や県に留まらず、国会議員への働きかけを行う。
- ・全印工連に成功事例の情報共有を依頼する。
- ・7月改正予定の「平成29年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」を各工組も入手し、内容の確認を行う。

1. 事業承継支援センターの周知

事業承継は当委員会の柱の一つとして推進しており、「日本の印刷6月号」に詳細を記したパンフが同封された。近畿地区では6月29日(木)午後2時より大阪印刷会館にて開催される。窓口となる山田ビジネスコンサルティングは事業承継を数多く手がけてきた信頼のおける会社と聞いている。

2. ソリユーション・プロバイダーへのステップアップガイドセミナーの開催

冊子「STEPS KEYS 5DOORS」の残部が少なくなり500部増刷される。また、周知セミナー受講者へのアンケートでは「再度開催して欲しい」との要望があり、本年度も継続される。未開催の工組は是非開催していただきたい。

3. 「共創ネットワーク通信」への登録促進

現在登録企業は52社。思うように増えていないが、6月のリニューアルによりカラー化され見やすさが向上する。グーグル検索等にも情報は反映されるので、自社のホームページが無い場合は情報をWebに配信できるメリットがある。

〔協議事項〕

1. 事業承継支援センターの周知方法・事業に対する意見集約について

・東京の報道によると、事業承継問題の相談、契約数が過去最多を更新している。一方で、事業承継を意識するのが86・3%に対し、何等かの対策に取り組んでいるのは34・1%に過ぎない。印刷業界においても事業承継は大きな課題であり、事業承継M&Aではなく、後継者対策が根幹であるところを理解いただきたい。

・M&Aを検討するうえで二つのことを考える必要がある。一つは自社にない設備、組織が手に入ることに伴うメリット。もう一つは財務的に購入して得か否かということ。財務的なことはコンサル会社が調べるが、M&Aで自社の事業が良くなるかどうかは自分たちで判断しなければならぬ。また、かつては1+1=2でもよかったが、今は3にならないと購入する意味がない。事業承継の成功事例を伝えるのが当委員会の仕事ではないか。

・大阪では退会事業所の要因として廃業も多い。廃業企業の営業権や得意先の譲渡についての情報にニーズがあるのでないか。

・数年前、全印工連行事の中で、若手5人位によるパネルディスカッションが行われ事前打ち合わせの中で、メンバーに今関心あることを伺ったところ、一番多かったのがM&Aだった。どちらかといえば「買う」方でなく「買って欲しい」という声が多かった。年配の方が思う以上に若手は事業承継

を考えている。そして肯定的に捉えている。

・本事業に対して様々なご意見等があると思われるが、まずは担当委員自らがセミナーに出席し、山田ビジネスコンサルティングはどのような会社なのか、本事業で具体的にどのような取り組みが行われるのかを研修していただき、組合員へ発信していただきたい。なお、オンデマンド配信のメニューにもM&Aセミナーが含まれているので是非ご視聴いただきたい。

2. 共創ネットワーク通信の利用事例・感想等の集約について

近畿地区でも3社の登録にとどまっている。まずは委員各位が簡単な情報でよいので登録・発信していただきたい。

〔報告事項〕

1. 経営情報の発信

2月に金沢市で「勝ち残り合宿ゼミ」が12名の参加により開催された。講師は全印工連相談役の高井昭弘氏と経営革新マーケティング委員長の福田浩志氏が務めている。自社の決算書を用意する必要があるが、経営を深く勉強でき参加者には大変評価が高い。以前は50歳までの年齢制限があったが撤廃された。なお、東京では随時マーケティングに関する勉強会が開催されている。公開可能なものからオンデマンドでも配信されるのでご視聴いただきたい。

〔意見・情報交換〕

・広島工組より、組合活動がきっかけになり新会社ができたという事

例を伺った。若手中心の勉強会のメンバー5〜6名が集まり、販促会社を設立したそうだ。

・各府県工組のセミナーや事業の共有を促したい。自分の工組では実施できない場合は他の工組に振って欲ればよい。せっかくのネットワークを活かさないともつたない。今後も積極的な意見交換を行い、地区協に行くのが楽しみだと言えるようにしたい。

◆環境・労務委員会

委員長 島岡 亮博

全印工連からは、三島秀夫（常務理事）が出席された。

〔依頼事項〕

1. GDP認定・NetEMS・環境推進工場登録事業の普及・促進

「NetEMS」は、マニュアルや規程の作成・保存、ISO審査機関による一部文書審査をインターネット上で行うことが可能です。資料にある会員企業に取材した事例記事は、「日本の印刷」6月号に掲載されている。ISO14001取得・維持の際の作業時間・コストの削減や、本システムの利用を検討される際の参考にしてください。

2. VOC警報器の普及拡大

有機溶剤による健康被害から社員を守るために日本印刷産業連合会と新コスモス電機が共同で開発された本警報器は、今年度も引き続き特別価格27,000円（税込）で販売

されます。なお、警報器はレンタル可能ですので希望される場合は、全印工連の藤井さんまでお問合せください。

3. 労務セミナーの周知・開催

環境労務委員会では、「必ず儲かる環境対策」「胆管がん問題発生後印刷企業はどう変わったか」セミナーに加えて、「知らなかったでは済まされない 労働法と労働基準法改正案」を新たに策定されました。組合員にとって大いに参考となるセミナーです。

〔協議事項〕

1. 環境マネジメントシステム認証・認定の周知・啓発について

2. オフセット印刷工場用VOC警報器の普及拡大について

和歌山工組：環境推進工場登録についてはこの3月に13社で講習会を実施し11社の認定に至っている。今後は県等の入札関係での寄与を目指したい。ただ、取得するには実費がかかる為、二度目は厳しいと感じている。VOCについては費用・期待効果が得られそうにない為、手が出ない。

大阪工組：環境推進工場登録は現在7社である。今期は予定なし。反応が薄い為人数集めも厳しい。来期するのであれば説明会からしなければと感じている。JPPSについては今期は継続する。奈良・兵庫より各1社と当工組の計7社で7月に開催予定である。VOCについては関心が低い。G

Pのものを使っているから大丈夫であろう…と認識されているように感じる。

福井工組：GP・環境推進工場登録を取得しなければと思っはいる。が、平等である官公需のほうなのに、しばりをかけては平等性に欠けるといふ声もある。

京都工組：GPは1社。京都独自の環境マネジメントシステムであるKESという認定制度があり、取引先がその取得を条件としているため、GPや環境推進工場に対して関心が低い。

VOCについては2年という有効期限内に環境対策をすればいいのでは：そんな使い方もあるのではと思っている。

兵庫工組：神戸市では中小規模の組織でも取り組みやすい環境マネジメントシステムとしてKEMSを2004年から運用されている。京都のKESなど全国21箇所の審査登録機関との相互認証もされる。よってGPや環境推進工場に對し関心が低い。

VOCについては反応・感心がないう。これは今まで通りの規定で何も問題がおこっていない為か。この警報器ではなく洗浄時に使用する2つの通気がある防毒マスクを全印工連で安く販売してほしい。

奈良工組：GPは5社中1社が取得。更新年度なので大阪工組に相乗りさせていたたくつもり。VOCについては、とりあえず1個で試す感じで、各社1個の5社

が購入した。

全印工連：GPは印刷に特化した内容なのでお勧めしたい。

まとめとして、まずVOC警報器については委員長として各工組で数値目標を持って頂きたいが、前提として、少なくとも本日出席されている環境委員の会社で導入、またはテスト、体感をお願いしたいという申し入れが為された。この事を近畿地区印刷協議会の目標としたいと結論づけた。

〔報告事項〕

1. 「助成金活用状況アンケート調査」の実施について

各工組の事務局を対象に補助金・助成金の活用状況のアンケートを実施されている。環境労務に限らず、有益な支援事業の情報共有を目的に行っておられますので、組合事務局の回答協力の後押しをお願いします。

◆組織・共済委員会

委員長 山内 雅俊

1. 平成29年度共済加入促進キャンペーンの推進

平成29年度キャンペーン重点工組は全国16工組で、9月1日から翌年3月31日までの期間に予定しています。対象となる制度は、生命共済、せつび共済、医療・がん共済の3制度です。加入促進にご協力いただきますよう、よろしくお願いたします。（近畿の重点工組は、大阪工組、和歌山工組）

2. 各種共済制度の加入状況について

○生命共済制度

死亡・高度障害の他、不慮の事故による障害や入院について、24時間保障する共済制度です。新規加入は70歳まで加入でき、75歳まで継続できます。全国1,441社、16,626人（前年比マイナス5%）（奈良県29社、280人）

○せつび共済

印刷設備をはじめとする機械の設備の事故による損害を補償する共済制度です。オプションで、風水害、地震災害による損害のほか、コンピュータのプログラム・ソフトウェア・データ等の被害も補償されます。全国381社（前年比マイナス4%）（奈良県4社）

○医療・がん共済制度

医療費の自己負担増大に対応するため、入院から退院まで補償をコンセプトに、入院保険金、手術保険金、重度入院一時金などの基本補償のほか、加入プランによっては葬祭費用保険金や退院後通院保険金などの補償や加入者向けのサービスも用意しています。医療共済は全国206人（前年比マイナス3%）（奈良県2人）
がん共済は全国27人（奈良県0人）

○災害補償共済制度

就業中の災害に対する補償金のお支払いによる負担から組合員企業を守るための共済です。全国労災

補償コース111社、3,893人（前年比マイナス4%） 傷害補償コース17社（前年比マイナス15%）（奈良県0社、0人）

○経営者退職功労金制度

経営者・役員・幹部社員のため、企業が退職功労金として資金を積み立てるための制度です。全国71社、137人（前年比マイナス13%）（奈良県1社、3人）

3. 組合員加入促進のための取り組み

- 平成28年度（平成29年4月1日現在）4,750社（加入74社、脱退254社）で180社減っています。平成29年度、表彰制度が4つでき、5月の通常総会表彰されました。
 - 5年前と比べて組合員増加組：岩手組、宮城組、報奨金10万円
 - 3年前と比べて組合員増加組：徳島組、熊本組、報奨金5万円
 - 3年前と比べて組合員不変組：高根組、報奨金3万円
 - 1年前と比べて組合員増加組：千葉組、山梨組、福岡組、報奨金3万円
- （来年以降は「1年前と比べて組合員増加組」のみを実施し報奨金3万円）

◆教育研修委員会

委員長 堀井 清孝

〔依頼事項〕

1. 新印刷営業講座・印刷営業士認定試験の実施

印刷営業講座については、『印刷

営業に求められる能力・スキル」として、「提案営業・プレゼンテーションの知識」と「マーケティングの知識」の習得に重点を置いた見直しが行われた。

また、講座内容の他に開催費用の見直しについても各工組より要望があったことを受け見直しが行われ、受講者・受験者が増えるほど工組の収益性が増し、従来よりも講座の開催がしやすくなった。

印刷営業士認定試験についても、知識試験では単語の記述式問題の導入、技能試験では従来の積算見積課題に加え、新たに提案型営業の課題としてマーケティングに関する記述式問題を導入することとなり、講座内容に対応した見直しが行われ、6月24日に厚生労働省の立ち会いのもと試験実施が実施される。

各工組において、秋以降の新講座・新試験の実施を検討頂きたい。

2. 全印工連特別ライセンスプログラムの周知・普及

今年度より、全印工連特別ライセンスプログラムの周知・普及を教育研修委員会が行う事となり、各工組における特別ライセンスプログラム間の契約数を増やすためにもご協力を頂きたい。

毎年、東京・大阪・名古屋で実施されているテクニカルセミナーを講師・講師交通費・会場費は全印工連負担で開催することができると、開催の検討をお願いしたい。

3. 組合支援セミナーの周知・啓発

教育研修委員会において、政府に

よる「働き方改革」に対応する人事評価セミナーが今年度新たに企画された。講師料・交通費は無料、少数でも開催できるので、実務的な話が聞ける機会として、工組での開催を検討頂きたい。

〔協議事項〕

1. 新教育システム（遠隔システム）に対する意見・要望

遠隔教育システムの試験運用として、アーカイブ方式で9つの動画が配信されている。動画配信については、全印工連メールマガジンで案内されているが、御覧頂けているか？ 遠隔システムについて、ご意見・ご要望を伺いたい？

《意見・要望》

遠隔システムについては、大いに期待している。ただ、試験運用されているの知らない組合員が多いと思われるので、メールマガジンのみでの案内ではなく、パンフレット等によるアナログな周知も必要と思う。

動画に対しては、双方向までとはいかないが、即時に質問等のコメント入力ができるシステム、全印工連で視聴回数等が管理できるシステムが構築されており、評価対応が可能となっており、今後の活用・内容充実に期待する。

2. 技能検定制版職種DTP作業実

施にあたる意見・要望

昨年度、技能検定制版職種DTP作業は18都道府県にて実施され、191名から受験申請があり、厚生労働省に求められていた最低100名以上の受験申請者確保という条件

を大幅に上回る結果となり、今年度も実施されることとなったが、今年度も受検申請者が100名を下回ると、改廃について再検討がなされる可能性があるので、実施工組数、受検申請者数の維持・増加に努める必要がある。

全印工連DTP技能検定運営部会において、先般行われたアンケート結果を基に、円滑な運営方法の検討を進めていく。

《意見・要望》

DTP技能検定については、技術革新が激しい分野であり、更新制度の導入が必要と思う。受検する会社・受検者にとってレベルアップが期待できるカリキュラム創りに繋げる必要がある。

全印工連への要望としては、全印工連教育研修委員会の委員各位のご尽力により、教育の環境が整いつつあると思われる。今後、教育の根本である「人づくり」の視点から、業界の次世代を担う若い方々が夢を感じられる教育システムを構築して頂きたい。

【報告事項】

1. 平成28年度技能検定製版職種DTP作業合格者数

昨年度、技能検定製版職種DTP作業は18都道府県・191名の受検申請があり、そのうち91名が合格した。これは技能検定継続の実施の最低条件である100名を大きく上回る結果であり、今年度も後期に実施予定である。

2. 技能検定製版職種DTP作業受

検料の減額について

厚生労働省より、技能検定の実技試験受検料が35歳未満の若者を対象に最大9,000円減額されること発表された。29年度後期試験から減額の対象となり、技能検定製版職種DTP作業の1級は対象にならないが、2級は減額の対象となる。

3. 技能検定制度・技能士のロゴマークの活用

厚生労働省において、技能検定制・技能士を広く周知・普及することを目的とした、「技能検定制・技能士に係るロゴマーク」が制定されている。ロゴマークには、技能士が合格した等級に応じて用いるマークと、技能検定制に関わる企業・団体・個人等誰でも使用できるマークがあり、いずれも無料で使用できる。技能士に合格した従業員が在籍する組合員、技能検定実施に協力した組合員・工組は是非活用を検討してください。

使用にあたってのマニュアルは中央職業能力開発協会 homepage「技のとびらー技能検定制度等に係るポータルサイト」からダウンロードが可能である。

4. 総合求人サイト「イーアイデム」特別プランの案内

東京工組において、株式会社アイデムのインターネット総合求人サイト「イーアイデム」にて組合員価格で求人掲載できる特別プランを提供しているが、この特別プランを内容を充実した上で全国へ展開することになった。

DTPエキスパートセミナー開催中!!

今年度は第48期DTPエキスパート試験直前対策講座を奈良県経済倶楽部ビル4階会議室にて開催しています。

今回の参加者は3社10名の方が合格を目指して受講されています。

今回で12回目となるこのセミナーは第48期の試験日が8月27日となっており、岸本正治、河原久美子両先生のもと6月24日より隔週日曜日、または土曜日に、グラフィックアーツ12時間、コンピューター環境12時間、筆記模擬試験や課題傾向対策等12時間、計7日間36時間の講習を受けていただくこととなります。

第1日目は岸本先生による講義で試験に合格するには5つのカテゴリーから全て80%以上の得点が必要なので得意なカテゴリーをなくしていくことが必要。

勉強に対する姿勢が大切で特に試験前の1週間の気の緩みが合否に大きく影響すること。追い込みが大切とのこと。

授業は今期の試験の50%の問題が含まれるという48期の模試を全て解いていく。



試験の問題は48期の模試から50%残りの問題は47期、46、45



期から。そして新しい問題という構成。90%の正解を目標にするのとどこでした。

わからないことや、質問があれば授業以外でも早く解決してすっきりして勉強を進めて欲しいということ。皆さんにお知らせされた。

暑さも日毎厳しくなっていくのか、夏休みも返上ということになりそうですが、試験日にむけて最後までどうか頑張ってください。

最終日が9月9日(土)から9月10日(日)に変更になりましたのでお忘れなく!

ベトナム・ハノイ報告

共同精版印刷株式会社 後藤義裕

ベトナムに赴任して一月半が経過。還暦を超えて赴任したことは、私自身、人生の目的を見つめなおす良い機会と考えています。



日本とは違う生活環境に入り、戸惑いもありましたが、五時起床の十一時就寝のリズムが出来、漸く仕事も生活も落ち着いてきました。

産がいよいよ始まり、忙しい日々を追われそうです。

ストレス解消に休日は、ゴルフ、イオンモールへ買い物、ぶらりと名所を一人歩き、ソフトボールチームに入り、試合に参加等楽しんでいきます。

仕事以外の仲間も増えつつあります。ハノイは現代過去未来を見せられる街です。奈印工組の研修旅行楽しみにお待ちしております。



FUJIFILM
Value from Innovation

成長は、「省資源」から。

もっと強く、もっと付加価値の高い印刷ビジネスを実現するために富士フィルムは提案します——成長は、「省資源」から。材料・工数・水・エネルギー・排出、これまでの「コスト」を減らし利益に還元。製版・印刷工程を軸にした、独自のソリューション「FUJIFILM SUPERIA」があなたの会社をどこよりも強いものへ変えていきます。

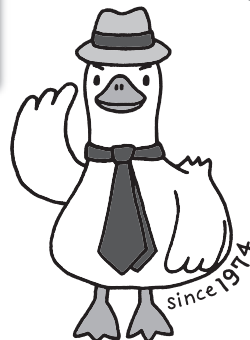
FFGSは、戦略的『省資源』で、トータルコストダウンを支援いたします。

FUJIFILM
「減らす」がつくる、クオリティ **SUPERIA**

富士フィルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社 [ホームページ http://ffgs.fujifilm.co.jp](http://ffgs.fujifilm.co.jp)
大阪支社 〒541-0056 大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号 大阪センタービル 06(4704)8401

新登場

No.1 アフラックは
がん保険・医療保険
契約件数 No.1
平成28年版インシュアランス生命保険統計号]



●契約年齢●
0歳～
満85歳
まで

がんを含む
病気や
ケガの
備えに

ちゃんと応える
医療保険
EVER

心配な
「がん」の
備えに

新 生きるための
がん保険 Days

■募集代理店(アフラックは代理店制度を採用しております)

三泉トラスト保険サービス株式会社

0120-357-212

FAX **03-3233-6754**

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-11-1

◎商品およびサービスの詳細は「契約概要」等をご覧ください。

(引受保険会社)

「生きる」を創る。
Aflac

アフラック
東京第一法人営業部
〒163-0456 東京都新宿区西新宿2-1-1
新宿三井ビル19階
Tel.03-3344-1446 Fax.03-3348-0565

AF広告課-2017-0005-1705011 1月16日

リョービMHI

グラフィックテクノロジー株式会社

お客様と共に。

リョービ株式会社と三菱重工印刷紙工機械株式会社は、
オフセット枚葉印刷機分野の事業を統合し、
新会社となって印刷機器業界を革新します。

リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社 西日本支社 〒569-1135 大阪府高槻市今城町24-12 TEL 072-685-1171 <http://www.ryobi-group.co.jp/graphic/>

高品位フルカラーデジタル印刷機





KOMORI
Kando: Beyond Expectations

フルカラーデジタルプリンティングシステム

Impremia C100

Impremia C100

Digital On Demand : The Next Komori Solution

株式会社 小森コーポレーション 大阪支社 〒536-0016 大阪市城東区蒲生 2-11-3 TEL.06-6939-3051~4 www.komori.com

パリッと開けやすい

オープナー封筒

角形2号封筒 100g/m²
＜ホワイト & クラフト＞

株式会社 イムラ封筒

代販営業部 営業1課 / 大阪府中央区内本町二丁目1-13 〒540-0026 ☎(06) 6910-2533(代)
工場・事業所 / 奈良新庄・相模原・筑波・御所・都城・山口美和・昭島・平野

もっと開封率を高めて、きちんと
メッセージを届けたい。
でも、オーダーメイドで作るほど
予算もない、なにより急いでいる!
そんなお困りはありませんか?



出版・広告
印刷業界

印刷業界専門の人材派遣


なぜ、人材派遣はモトヤ?
それは、印刷関連業務に特化した人材派遣・紹介を
展開しているのはモトヤだけだから...

必要な時に、必要な人材をご紹介します。

株式会社 モトヤ 大阪 〒542-0081 大阪市中央区南船場 1-10-25 ☎(06) 6261-1931(代)
東京 〒104-0032 東京都中央区八丁堀 4-5-5 ☎(03) 3523-8711(代)
派遣事業許可番号 派 27-030254 / 紹介事業許可番号 27-ユ-030174

■お問合せ モトヤ派遣事業部 大阪 ☎(06) 6261-1941 / 東京 ☎(03) 3523-8719

こんにちは!!
ことね あい
琴音 愛
です!!



DTP オペレーター
デザイナー
WEB デザイナー
校正・編集
データ入力
軽作業

一生涯のパートナー

第一生命

Dai-ichi Life Group

第一生命は、1902年の創業以来、「お客さま第一主義『一生涯のパートナー』」を
経営理念に掲げています。
これからも、お客さまとお客さまの大切な人々の“一生涯のパートナー”として、
グループ各社とともに、それぞれの地域で、人々の安心で豊かな暮らしと
地域社会の発展に貢献していきます。

第一生命保険株式会社

奈良支社

〒630-8224 奈良県奈良市角振町18 奈良第一生命ビル2F
TEL 0742-26-2821(代) 受付時間 平日午前9時～午後5時
第一生命ホームページ <http://www.dai-ichi-life.co.jp/>

皆様、いつもご協賛ありがとうございます。

お問い合わせは印刷組合事務局迄